演題名：大腸がん術後 CAPOX 療法における薬剤師介入と相対的治療強度との関連：
単施設後方視的研究
演者氏名：伴　具也
所属先：医療法人社団洛和会 洛和会音羽病院 薬剤部,京都薬科大学 臨床薬剤疫学分野

伴　具也[1,2]・豕瀬　諒[2]、三浦　誠[1]、村木　優一[2]

[1] 医療法人社団洛和会　洛和会音羽病院　薬剤部
[2] 京都薬科大学　臨床薬剤疫学分野

【背景】
大腸がん術後補助化学療法における標準治療の一つであるカペシタビン（Cape）＋オキサリプラチン（L-OHP）併用療法（CAPOX 療法）は、治療効果を確保するうえで相対的治療強度（RDI）の維持が重要である。薬剤師の介入は、有害事象管理や治療継続、RDI の維持に寄与する可能性が報告されている。しかし、これまで薬剤師の介入は、主に介入の有無や一定基準以上の継続介入として評価されており、治療期間中の受診機会に対する薬剤師面談の実施割合と RDI との関連は明らかでない。本研究では、大腸がん術後 CAPOX 療法における RDI 関連因子を探索し、薬剤師面談の実施割合と RDI との関連を検討した。
【方法】
2015 年 4 月から 2026 年 3 月に洛和会音羽病院で大腸がん術後 CAPOX 療法を施行した患者を対象に、診療録を用いた単施設後方視的研究を行った。Cape および L-OHP の RDI の平均値を全体 RDI とした。抗がん薬投与日および有害事象評価を目的とした外来受診を化学療法関連受診と定義し、薬剤師面談実施回数を化学療法関連受診回数で除した割合を総面談実施率とした。全ての対象患者あるいは 6 か月治療予定例に限定した対象患者に対して患者背景、臨床検査値および総面談実施率を用いて、全体 RDI、Cape および L-OHP を目的変数とした重回帰分析を行った。また、Grade 2 以上の有害事象を説明変数に加えた感度分析を行った。
【結果】
対象は 90 例で、全体 RDI の中央値（四分位範囲）は 71.5%（57.6–84.2%）、総面談実施率は 72.1%（50.0–88.9%）であった。重回帰分析により総面談実施率は全体 RDI、Cape および L-OHP の RDI と有意な正の関連を認めた（全体：$P<0.001$、Cape：$P=0.009$、L-OHP：$P<0.001$）。また、6 か月治療予定例に限定した場合（$P=0.010$）および Grade 2 以上の有害事象を説明変数に加えた場合（$P<0.001$）においても同様の関連が認められた。
【結論】
大腸がん術後 CAPOX 療法において、薬剤師が治療期間を通じて継続的に患者へ介入することは、RDI を維持するうえで重要である可能性が示唆された。薬剤師が継続して患者をフォローできる体制の構築は、RDI の維持を支える可能性がある。